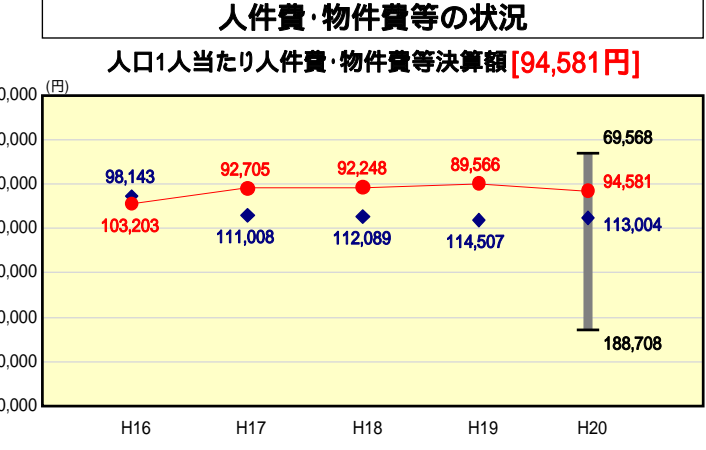
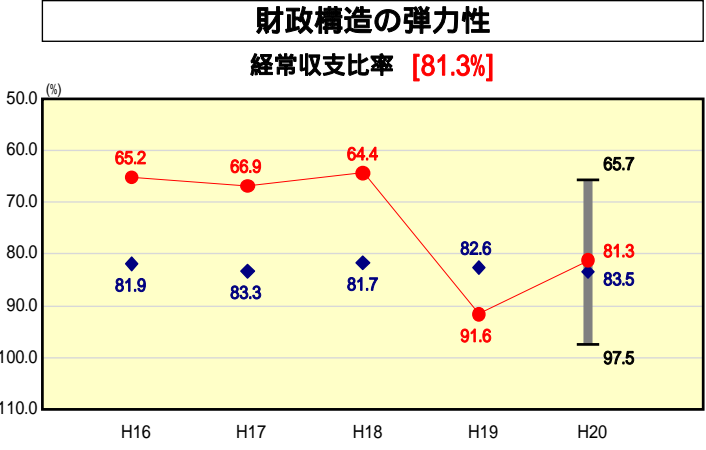
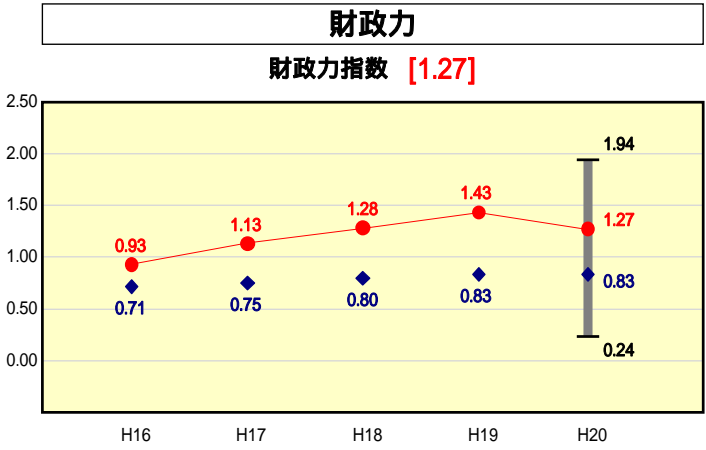


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

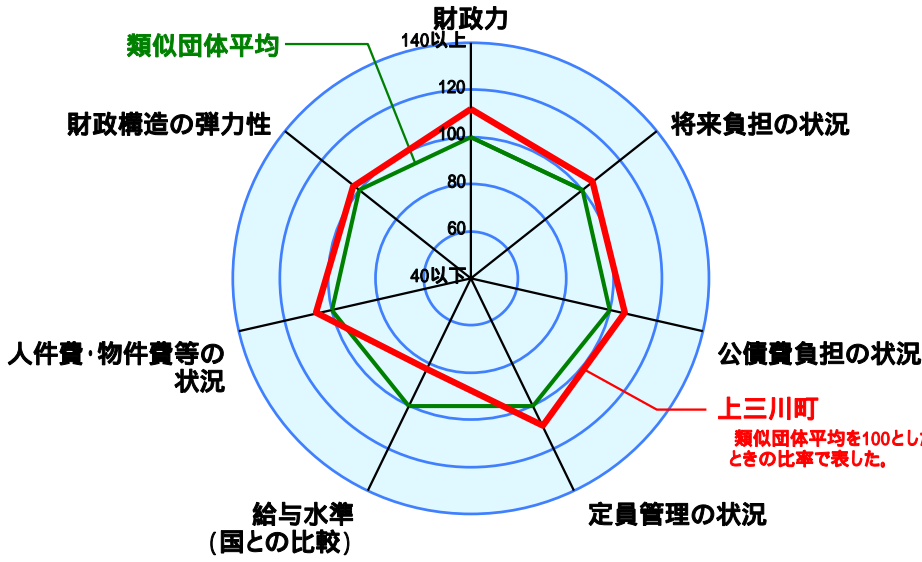
分析欄

**・財政力**  
 財政力指数は、ここ数年上昇傾向にあったが、今回低下した。要因としては、町民税法人税割額が大幅に減少したことによる。今後についても、数値の低下が予想されることから、町税の適正な課税客体の把握と徴税の強化により、安定した財源確保を図っていく。

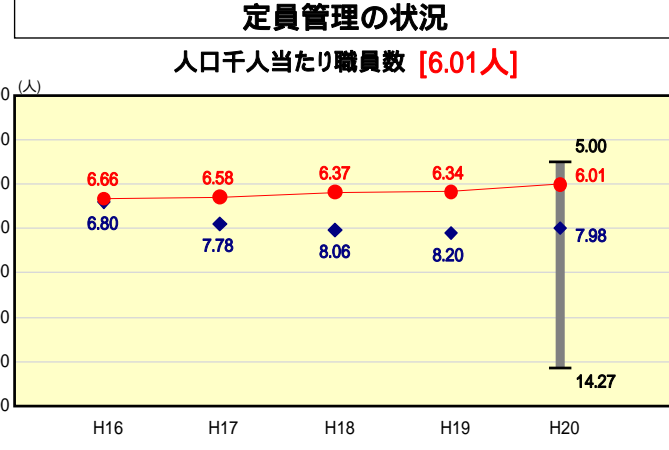
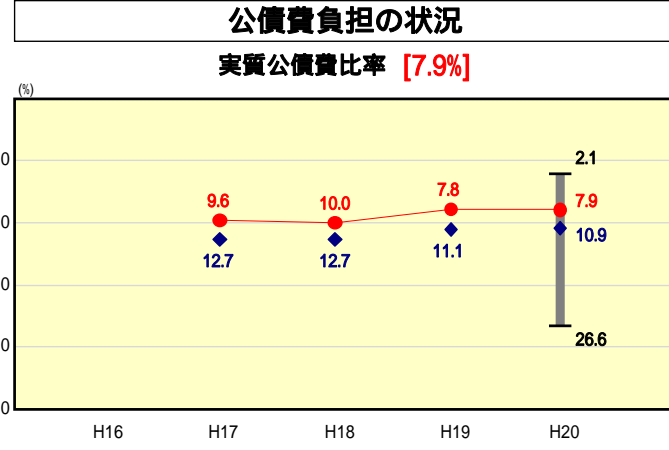
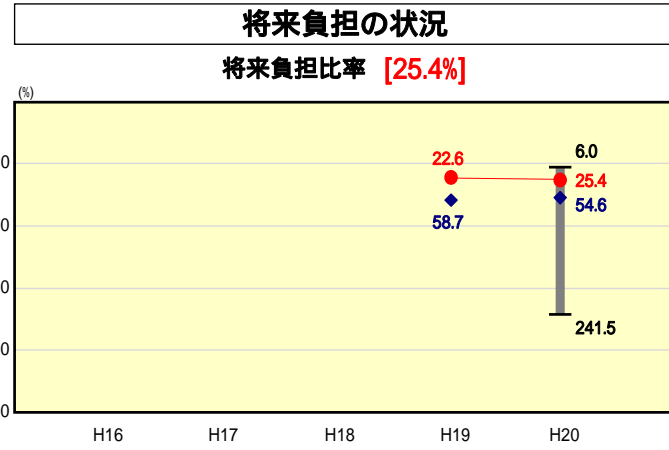
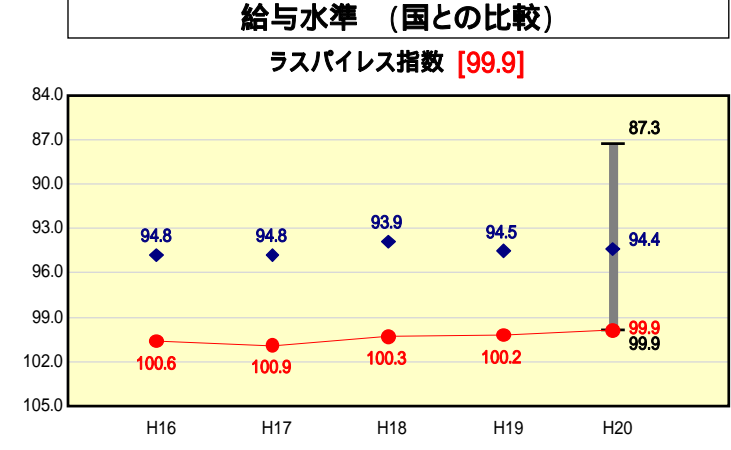
**・財政構造の弾力性**  
 経常収支比率が昨年度と比較すると改善し、類似団体平均を上回った。要因としては、公営企業等特別会計への繰出金が減少したことや臨時財政対策債の借り入れ等が挙げられる。今後についても、行政改革を推進し、経常経費の削減に努めていく。

**・人件費・物件費等の状況**  
 前年度と比較して、若干決算額が増加した。上三川いきいきプラザが平成20年6月にオープンし、その指定管理委託料が加わったことが、大きな要因と考えられる。今後も更なる民間委託等により、人件費の抑制と相反して、物件費が増加していくことが予想される。そのため、人件費・物件費個々の推移だけで捉えるのではなく、両支出を合算したなかで、経費の節減に努める。

人口	31,632	人(H21.3.31現在)
面積	54.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,660,041	千円
歳入総額	10,225,831	千円
歳出総額	9,616,480	千円
実質収支	554,157	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**・給与水準の適性度**  
 級別職務分類表の見直し等の効果により、ラスパイレス指数は徐々に低下し、直近3ヶ年では1.0ポイント低下し100を下回った。しかしながら、類似団体と比較すると平均を上回っている状況であるため、今後についても、給与水準の適正化に努めていく。

**・定員管理の適性度**  
 組織の見直し等により職員数を削減しており、定員適正化計画に掲げた目標値を大幅に上回って達成している。また、類似団体との比較においても職員数は少ない状況であるが、より能率的に行政運営が行えるよう今後も適正な定員管理を実施していく。

**・公債費負担の健全度**  
 実質公債費比率は前年度からほぼ横ばいの状況にあり、類似団体平均と比較すると、健全な水準にある。しかしながら、現在は上三川いきいきプラザ建設事業の起債分が据え置き期間であるため、元金返済の始まる平成23年度には数値の上昇が予想される。今後とも、起債事業を厳選し、数値が高まらないよう努めていく。

**・将来負担の状況**  
 将来負担比率は、早期健全化基準値の350を大きく下回っていることから、現在は健全な状態にあるといえる。しかしながら、前年度と比較すると若干数値が上昇している。今後も、起債事業の適正な選択による地方債残高の抑制と町債管理基金等への積み立てにより、数値の上昇を抑えていくよう努める。